

【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 臨時報告書                             |
| 【提出先】      | 関東財務局長                            |
| 【提出日】      | 2023年11月30日                       |
| 【会社名】      | 星光PMC株式会社                         |
| 【英訳名】      | SEIKO PMC CORPORATION             |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 菅 正道                  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号                |
| 【電話番号】     | 03(6202)7331(代表)                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 管理本部長 河野 宏治                  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号                |
| 【電話番号】     | 03(6202)7331(代表)                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 管理本部長 河野 宏治                  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社 東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1【提出理由】

2023年11月30日開催の当社臨時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日  
2023年11月30日

(2) 当該決議事項の内容

### 第1号議案 株式併合の件

インビジュアルホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付けの結果を受け、当社株式を非公開化するため、当社株式について以下の内容の株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を行うものであります。

- (1) 併合の割合  
当社株式3,305,489株を1株に併合いたします。
- (2) 本株式併合がその効力が生ずる日（以下「効力発生日」といいます。）  
2024年1月4日
- (3) 効力発生日における発行可能株式総数  
18株

### 第2号議案 定款一部変更の件

- (1) 本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社の発行可能株式総数は18株となります。この点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- (2) 本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は9株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第8条（単元株式数）及び第9条（単元未満株式についての権利）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。
- (3) 本株式併合の効力が発生した場合には、当社の株主は公開買付者及びD I C株式会社のみとなるため、定時株主総会の基準日に関する規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第13条（定時株主総会の基準日）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。
- (4) 本株式併合の効力が発生した場合には、当社の株主は公開買付者及びD I C株式会社のみとなるため、株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第16条（株主総会参考書類等の電子提供措置）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

なお、本議案に係る定款の一部変更は、本株式併合の効力が生じることを条件として、本株式併合の効力発生日である2024年1月4日にその効力が発生するものといたします。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項  | 賛成(個)   | 反対(個) | 棄権(個) | 可決要件 | 決議の結果及び賛成割合(%) |
|-------|---------|-------|-------|------|----------------|
| 第1号議案 | 293,576 | 102   | -     | (注)1 | 可決(99.96%)     |
| 第2号議案 | 293,573 | 129   | -     | (注)1 | 可決(99.96%)     |

(注)1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以上